

H26年度 第1回幡多地域アクションプランフォローアップ会議の概要

日時：9月3日（水）14:00～16:30

場所：幡多クリーンセンター2階大会議室

1 議事等

(1) 産業振興計画関連 年間スケジュールについて
H26年度のスケジュールを説明

(2) 地域アクションプランについて

1) 第2期幡多地域アクションプランの進捗状況等について

・上半期の進捗状況等について説明

2) 修正・追加等の案件について

・追加2件、修正1件について説明

追加

衛生管理強化による干物等水産加工販路拡大事業

四万十地域の素材を活かした新たな外商戦略の構築

修正

No. 43 四万十市の地域資源を活かした通年・滞在型観光の推進

・案について了承された

(3) 産業成長戦略について

1) 地域観光について説明

2) 移住促進の取り組みについて説明

2 意見交換

<産業振興計画関連 年間スケジュールについて>

特になし

<地域アクションプランについて>

・一度、産振補助金を導入したアクションプランには、追加の補助金はないのか。
→新たな取組があれば可能である。

・産振補助金の予算を確保していくためには、新たな取組を増やしていく必要がある一方で、ある程度育った取組は、アクションプランから切り離していくのも大事である。卒業生をどんどん送り出しながら、新入生をどんどん作らないといけない。
→昨年から、地域の事業者の掘り起こしに向けて「小さなビジネス」に取り組んでいる。集落内の活動が、まずは道の駅での販売、ゆくゆくは県外も視野に入れた活動に発展し、そうしたなかで、補助金を活用していただけるような事業者が出て来ることを期待している。どんどん卒業生を送り出すという件に関しては、27年度を第2期の当面のゴール地点として取り組んでおり、第3期に向けて新たな方向性が出てくると考えている。

・今回提案のあった2件の追加案件は、地域アクションプランとして決定されているのか。

→追加案件については、本日のフォローアップ会議で承認をいただき、次回のフォローアップ委員会にお諮りし承認いただいた段階で、正式に地域アクションプランに載せることとなる。

<産業成長戦略について>

- ・ 幡多博効果で今年の1月～6月の観光客数は対前年より増加したが、7・8月の台風の影響が懸念される。県は観光面での支援を検討されていると聞いたが、明確に答えられるものがあれば、聞かせてほしい。
 - 一般旅行者向けで「じゃらんNet」「楽天トラベル」といったインターネットで高知県の観光情報の特集ページの掲載に取り組んでいる。また、エージェン特対策として、高知県だけを周遊していただくツアー商品を造成していただいたエージェン特に対して支援する仕掛けづくりに取り組んでおり、一般旅行者向けと旅行会社向けの2面から、下期に向けて取り組んでいるところである。

- ・ 移住の資料のなかで、24年度実績が121組220名。25年度実績が270組460名となっているが、このうち幡多に来られた方は何組なのか。
 - 幡多地域の移住割合は、24年度が19組で約16%、25年度が46組で約17%である。これは、市町村や県の相談窓口を通じて移住された方が前提となっているものである。

- ・ 移住をするにあたっては、やはり住居が一番大事となると思うが、空き家の把握の状況や修繕等の支援策について聞かせてほしい。
 - 空き家の状況把握に関しては、専門の相談員を配置している市町村では、相談員が空き家の状況を調査しているような状況があり、そういった取組を通じて把握に努めている。空き家の修繕や置いてある荷物の保管に関しては、県の補助金のメニューを構えている。

- ・ 移住対策は当然大事だが、出ていく人を抑えていくことも同様に大事である。仕事がないことが出ていく一番の大きな理由だと思うが、こうした面での分析は出来ているのか。
 - 移住された方が転出されるというケースは、県内にも幾つかあるが、市町村でも転出の理由を確認しているケースは少なく、サンプル数が少ない状況である。引き続きそうした事例を集めることにより、対策を講じていきたいと考えている。

- ・ 観光において、26年度末の目標として、オフシーズン対策が挙げられているが、どのような対策を官民一体となって取り組むこととしているのか。
 - 四万十川の体験プログラムの充実ということで整理をさせていただいている。10月～12月といったオフシーズンにも四万十川を楽しめるような体験プログラムがあれば、たくさんのお客様に来ていただけるのではないかとということで、幡多広域観光協議会内の専門チームの中で、四万十川流域の森林の保全活動が四万十川の清流を守る活動につながるといった意味合いを込めた「山の体験プログラム」の提案をいただいた。今後は、アドバイザーにも意見をいただき、商品化に向けて取り組むこととしている。

■お問い合わせ先

高知県産業振興推進部計画推進課（地域産業担当）

電話 088-823-9334

FAX 088-823-9255

メール 120801@ken.pref.kochi.lg.jp